

世界的な株式市場の下落について

— 世界景気減速懸念が背景 —

< 足元の株式市場について >

6月29日の欧米株式市場は大幅続落。S&P500、NYダウがそれぞれ3.1%、2.6%下落した他、欧州でも英FT100、独DAX30はそれぞれ3.1%、3.3%下落しました。また、下落のきっかけになったのが4月の中国景気先行指数の下方修正であったことから、中国株式をはじめとするアジア株式も全般に売られており、上海総合指数が4.3%、TOPIXが1.0%、日経平均は1.3%下落しました。それに加えて、米消費者信頼感指数が予想に反して前月比下落したことから米国経済回復への懸念が高まった他、スペインのソブリン債のリスクが過去最大に高まったことなどユーロ圏の信用不安の拡大も材料視されています。為替市場においてもカナダドル、豪ドルなど資源国通貨が下落する一方、日本円、スイスフランなどが上昇。債券市場では米10年国債金利が3%を割り込むなど、金融市場ではリスク回避の動きが顕著にあらわれております。

< 今後の見通し >

米国市場については、今般の下落により懸念が徐々に高まっていた4～6月期の企業業績減速についてある程度織り込んだと思われること、5月以降徐々に悪化していた米国内の信用市場に落ち着きの兆しが見えることから、いったん下落に歯止めがかかるものと考えています。欧州市場については、ソブリンリスクが金融システムへ悪影響をあたえる懸念が残るため南欧諸国の動向には引きつづき警戒が必要ですが、緊縮財政による内需の不振を通貨安による外需がある程度カバーすることが期待できることから、米国市場が安定すれば落ち着く公算は高いと思われます。欧米景気について二番底に落ちる可能性は低いとみており、調整一巡後の各国株式市場は年末にかけて上昇するとの見方を変えておりませんが、ここまでの世界経済の回復のエンジンとなってきた中国経済が変調をみせはじめていることには警戒したいと考えております。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会